

令和２年度事業概要

令和２年度の本県経済は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態措置などにより、厳しい状況を強いられるとともに、コロナを契機として社会の仕組みの変化が加速され、その対応が求められる１年でもあった。

こうした中、当センターでは、県内中小企業が経済動向や市場の変化に的確に対応した経営が展開できるよう、中小企業の成長・自立と活力ある地域産業の創造をめざして、「**中小企業の創業・連携の支援**」、「**中小企業の経営強化の支援**」、「**企業立地促進と海外展開支援**」及び「**広報・情報化事業の推進**」を重点課題として各種事業を実施した。

１ 中小企業の創業・連携の支援

35歳未満の起業家を支援する「**若手起業家支援事業**」、起業をめざす女性を支援する「**女性起業家支援事業**」、35歳以上55歳未満の起業家を支援する「**ミドル起業家支援事業**」、55歳以上の起業家を支援する「**シニア起業家支援事業**」、県外からの移住による起業を支援する「**ふるさと起業・移転促進事業**」、高齢者を構成員としたコミュニティ・ビジネスの立ち上げを支援する「**高齢者コミュニティ・ビジネス離陸応援事業**」のほか、創業５年未満のスタートアップ等のポストコロナ社会を視野に入れた取組を支援する「**ポストコロナ・スタートアップ支援事業（拡充版クリエイティブ起業創出事業）**」を実施し、合わせて185件、208百万円を助成するなど創業支援に努めた。

また、若者等による起業・創業の機運を高める拠点施設「**起業プラザひょうご**」を運営・整備するとともに、地域拠点として「**起業プラザひょうご姫路**」と「**起業プラザひょうご尼崎**」を設置。さらに、「**ひょうご農商工連携ファンド事業**」により中小企業者と農林漁業者が連携して地域の資源を活用した12件の新商品開発等の取組を支援したほか、創業・第二創業や経営革新に取り組む中小企業を対象に「**ひょうご・神戸チャレンジマーケット**」を開催して7社にビジネスプラン発表の場を提供し、金融機関や販売先企業等とのマッチングを行った。

チャレンジマーケットや起業家支援事業と連携して無利子貸付を行う「**ひょうごチャレンジ起業支援貸付事業**」では5件、19百万円の資金調達を支援した。また、「**新産業創造キャピタル事業**」を通じて投資を行った中小・ベンチャー企業の成長と株式公開に向けた支援を継続するとともに、神戸市や民間企業等と連携し、飛躍的な成長が見込まれるスタートアップへの投資を行う「**ひょうご神戸スタートアップファンド**」を新たに創設した。

さらに、マーケットインの視点から中小企業の連携による新商品開発や販路開拓を促進するため、「**異業種交流活性化支援事業**」を実施し、各地域の異業種交流グループに対する相談・助言や活動事例の紹介などにより活動を支援した。

加えて、県内ものづくり中小企業の次世代産業分野等への参入を支援するため、IoT等の導入・活用に向けた「**ものづくり企業のIoT等導入促進事業**」を実施し、ITベンダー企業との商談会を開催するとともに、専門家派遣を実施した。また、「**ものづくり中小企業の取引振興**」については、「**取引商談会**」を２回開催するとともに、県内外の発注案件の開拓により「**受発注のあっせん**」を進めたほか、ものづくり中小企業からの苦情等の相談にあたった。

2 中小企業の経営強化の支援

「総合相談窓口の運営」や「経営専門家の派遣」により、中小企業の様々な経営課題の解決を支援したほか、国の指定を受けた「よろず支援拠点」では、9名の専門相談員を配置し、総合的・先進的な経営アドバイスを行うとともに、地域の支援機関等と連携して、現地相談会やセミナー、サテライト相談を開催するなど経営支援体制を強化した。また、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、特別相談窓口を開設したほか、リモートでの相談対応も行った。

産業支援機関 49 団体で構成する「中小企業支援ネットひょうご」のネットワークを活用して総合的な相談・助言の実施、中小企業の支援情報の一元的な提供を行ったほか、「成長期待企業の発掘・育成」や選定企業の自主的な取組である「ひょうご成長期待企業」の定例会等の運営を支援した。加えて、成長期にある企業の経営力を高め、地域になくはない企業を育成・顕彰するため、新たに「ひょうごプラチナ成長企業創出事業」を開始し、多数の企業の参加を得ている。

また、国の「プロフェッショナル人材戦略拠点事業」を活用し、中小企業と専門人材のマッチングを支援する「ひょうご専門人材相談センター」では、マネージャーを2名増員し、戦略マネージャーほか5名を配置して、専門人材ニーズの掘り起こしや兼業・副業を推進したほか、県内金融機関と包括連携協定を締結し、金融機関と一体となって中小企業の人材採用を支援した。

さらに、中小企業の技術力・将来性を評価する「ひょうご中小企業技術・経営力評価」では、100件を超える評価書を発行し、円滑な資金供給を支援したほか、中小企業の事業承継を促進するため、県内中小企業支援機関等と連携し、「事業承継円滑化の支援事業」を実施した。

中小小売商業の活性化支援については、商店街・小売市場の空き店舗への新規出店・開業等を支援する「商店街新規出店・開業等支援事業」で新たに11店舗を支援したほか、商店街の活性化の先進事例や支援施策等の情報提供及び助言を行った。また、「第25回全国菓子大博覧会・兵庫」の成果を継承し、県下菓子産業の一層の振興を図るため、「菓子産業等振興事業」を実施した。

小企業の設備投資を支援するため、「小規模企業者等設備貸与支援事業」及び「中小企業設備貸与事業」とあわせ109件、13億円の貸与を実施した。また、新型コロナウイルス感染症の影響により経営が苦しい事業所の償還について、28企業（契約件数：42件）の事業所に対して最長2年間の221,591千円の償還猶予を実施した。

3 企業立地促進と海外展開支援

「ひょうご・神戸投資サポートセンター」及び「兵庫県ビジネスサポートセンター・東京」において、企業訪問や展示会への出展などを通じ、進出企業が求める立地環境や産業用地などの投資関連情報を迅速に提供し、「国内外企業の立地」に向けて企業誘致活動を積極的に展開した。令和2年度は立地環境が厳しくなる中、30社の立地が決定した。

「県内企業の海外展開支援」については、「ひょうご海外ビジネスセンター」において、神戸市海外ビジネスセンター、ジェトロ神戸と「ひょうご・神戸国際ビジネススクエア」として連携しつつ、「ひょうご国際ビジネスサポートデスク」（アジア10カ所）などの海外窓口も活用しながら、新型コロナウイルス感染拡大における新たな企業ニーズを捉え、422件の個別相談に対応した。

また、海外渡航規制に伴い、企業が海外で実施する調査への助成件数は限られたものの、JICA 関西や外国機関とも連携して展開する海外展開支援セミナーについては、WEB を活用して 17 回実施した。

4 広報・情報化事業の推進

月刊誌「JUMP」の発行やメールマガジン、ホームページによりセンターの支援施策や成長期待企業の取組などの情報を発信した。また、フェイスブックを通じてセンターの主催する行事などタイムリーな広報に取り組んだ。

◆◆◆ 令和2年度事業実績 ◆◆◆

1 中小企業の創業・連携の支援

I 創業及び新事業の創出・育成

1 起業家支援事業の実施

多様なスタートアップを創出するため、独創的なビジネスプランに基づく新事業展開を支援するとともに、ホームページで起業者の事業紹介を行うなど助成後のフォローアップを実施した。

(1) 若手起業家支援事業

柔軟な発想力を活かして県内で起業、第二創業を目指す若者（35歳未満）が行う新事業展開を支援する助成事業を実施した。

A 助成対象者

県内で起業（第二創業を含む）を目指す若者

I 助成事業の内容

新たなビジネスプランに基づく新事業展開で地域経済の活性化に資する事業

ウ 助成率 助成対象経費の2分の1以内

エ 助成額 100万円以内（空き家活用の場合、別途100万円を上限に加算）

オ 助成件数

	令和2年度	令和元年度
件数及び 助成決定額	19件（申込131件） 18,064千円	20件（申込135件） 24,071千円



プロの舞台経験を活かしたクラシックバレエ教室 [Rita Ballet School]

(2) 女性起業家支援事業

新しい感性を活かし県内で起業、第二創業を目指す女性が行う新事業展開を支援する助成事業を実施した。

A 助成対象者

県内で起業（第二創業を含む）を目指す女性

I 助成事業の内容

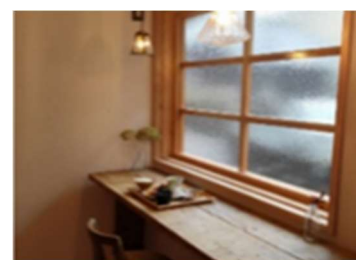
新たなビジネスプランに基づく新事業展開で地域経済の活性化に資する事業

ウ 助成率 助成対象経費の2分の1以内

エ 助成額 100万円以内（空き家活用の場合、別途100万円を上限に加算）

オ 助成件数

	令和2年度	令和元年度
件数及び 助成決定額	57件（申込289件） 52,565千円	57件（申込298件） 54,920千円



地元食材を利用してくつろぎ空間を提供するカフェ開業 [Café bloom]

(3) ミドル起業家支援事業

地域課題の解決に資する社会的事業分野での起業を目指すミドル（35 歳以上 55 歳未満）や、起業を目指す就職氷河期世代が行う新事業展開を支援する助成事業を実施した。

ア 助成対象者

(ア) 社会的事業枠

県内で起業を目指すミドル（35 歳以上 55 歳未満）

(イ) 就職氷河期世代枠

高卒の場合昭和 49 年 4 月 2 日～昭和 61 年 4 月 1 日、
大卒の場合昭和 45 年 4 月 2 日～昭和 57 年 4 月 1 日生まれで、前年及び当年の所得金額から 48 万円を控除した額が 195 万円以下



オーダーメイドの義肢装具製作所
〔株〕YAMATAKA ブレイス
(社会的事業枠)

イ 助成事業の内容

新たなビジネスプランに基づく新事業展開で地域経済の活性化に資する社会的事業

ウ 助成率 助成対象経費の 2 分の 1 以内

エ 助成額 100 万円以内（空き家活用の場合、別途
100 万円を上限に加算）



女性が相談しやすい女性専用の不動産会社〔株〕ARAホーム
(就職氷河期世代枠)

オ 助成件数

件数及び 助成決定額	令和 2 年度	令和元年度
	27 件（申込 71 件） 22,730 千円	15 件（申込 79 件） 19,000 千円

(4) シニア起業家支援事業

蓄積した豊富な知見や人脈などを生かして、県内で起業、第二創業を目指すシニア（55 歳以上）が行う新事業展開を支援する助成事業を実施した。

ア 助成対象者

県内で起業（第二創業を含む）を目指すシニア
(55 歳以上)

イ 助成事業の内容

新たなビジネスプランに基づく新事業展開で地域経済の活性化に資する事業

ウ 助成率 助成対象経費の 2 分の 1 以内

エ 助成額 100 万円以内（空き家活用の場合、別途
100 万円を上限に加算）



オリジナル軽キャンピング
カーの製造・販売
〔軽キャン工房「Bamboo」〕

オ 助成件数

件数及び 助成決定額	令和 2 年度	令和元年度
	37 件（申込 79 件） 35,158 千円	37 件（申込 78 件） 35,238 千円

(5) ふるさと起業・移転促進支援事業

県外からふるさと兵庫へU J I ターンで移住し、県内で起業や第二創業をする者が行う新事業展開を支援する助成事業を実施した。

ア 助成対象者

(ア) 一般枠

U J I ターンにより県外から兵庫県へ住民登録を移し、県内において起業、第二創業する者

(イ) 東京 23 区枠

東京 23 区に在住、東京圏に在住し同区内に通勤していた者で兵庫県に住民登録を移し、県内において起業する者

イ 助成事業の内容

新たなビジネスプランに基づく新事業展開で地域経済の活性化に資する事業（東京 23 区枠は社会的事業）

ウ 助成率 助成対象経費の 2 分の 1 以内

エ 助成額 200 万円以内（空き家活用の場合、別途 100 万円を上限に加算）

オ 助成件数

件数及び 助成決定額	令和 2 年度	令和元年度
	32 件（申込 57 件） 37,212 千円	31 件（申込 66 件） 41,979 千円



淡路島内で栽培から製造まで完結するオーガニックコスメの販売 [久久理]
(奈良県からの U ターン)



地域の文化芸術発展を目的としたレコード店及びイベント運営 [Tobira Records]
(東京 23 区からの U ターン)

(6) ポストコロナ・スタートアップ支援事業（拡充版クリエイティブ起業創出事業）

ポストコロナ社会を視野に入れた産業・社会課題の解決に資するため、有望なビジネスプランを有し、県内で起業・創業を目指す若手起業家等を支援する助成事業を実施した。

ア 助成対象者

概ね 40 歳未満で新規性や創造性に富んだビジネスプランを有し、県内で起業・創業する者、及び創業 5 年未満のスタートアップ等の代表者

イ 助成事業の内容

新たなビジネスプランに基づく新事業展開で地域経済の活性化に資する事業

ウ 助成率 定額

エ 助成額 400 万円以内（最優秀ビジネスプランは 500 万円以内）（空き家活用の場合、別途 100 万円を上限に加算）

オ 助成件数

件数及び 助成決定額	令和 2 年度	令和元年度
	10 件（申込 101 件） 39,160 千円	5 件（申込 20 件） 9,141 千円



国内外の学校をオンラインで繋ぎ、社会問題をディスカッションする授業システム提供（最優秀ビジネスプラン）
[株式会社 With The World]

(7) 高齢者コミュニティ・ビジネス離陸応援事業

多様な経験や資格・能力を持った高齢者（55 歳以上）を構成員として、地域課題の解決や地域貢献を目的としたコミュニティ・ビジネスを起こそうとする団体に対し、新事業展開を支援する助成事業を実施した。

ア 助成対象者

県内でコミュニティ・ビジネスを起こそうとする構成員が 3 人以上で、うち高齢者（55 歳以上）が 2 人以上の団体

イ 助成事業の内容

新たなビジネスプランに基づく新事業展開で地域経済の活性化に資する社会的事業

ウ 助成率 助成対象経費の 2 分の 1 以内

エ 助成額 100 万円以内（人件費助成 50 万円以内）

オ 助成件数

件数及び 助成決定額	令和 2 年度	令和元年度
	3 件（申込 7 件） 3,729 千円	5 件（申込 14 件） 5,000 千円



地域住民の自己発見・発信を目的とした場作り及び自己啓発イベントの企画

[生涯学習応援隊 so-so. 39]

2 「起業プラザひょうご」整備・運営事業

若者等による起業・創業の機運を高めるため、スモールオフィス等の起業の場や、情報提供や相談等交流機能を備えた拠点施設として、「起業プラザひょうご」を三宮サンパルビルから三井住友銀行神戸本部ビルへ移転（令和 2 年 9 月）するとともに、地域拠点として「起業プラザひょうご姫路」と「起業プラザひょうご尼崎」（令和 2 年 7 月）を整備した。

(1) 神戸（令和 2 年 9 月 1 日リニューアルオープン）

区 分	内 容
設置場所	三井住友銀行神戸本部ビル 2 階（神戸市中央区）
開設時間	平日 9:00～22:00、土日祝日 10:00～20:00
設 備	床面積 773.42 m ² コワーキングスペース、スモールオフィス(17 室) ワーキングデスク(16 席) 等
月額料金 (税抜き)	基本会費 5,000 円※ スモールオフィス 3,000 円/m ² ワーキングデスク 5,000 円～7,500 円/席 ※学生等減免(半額)措置あり
利用実績	会員数 114 名 セミナー等開催 59 回 940 名 スモールオフィス 15/17 室 ワーキングデスク 16/16 席
運 営	特定 NPO 法人コミュニティリンクに委託

(2) 尼崎・姫路（令和2年7月29日オープン）

区 分	起業プラザひょうご尼崎 (阪神・丹波地域拠点)	起業プラザひょうご姫路 (播磨・但馬地域拠点)
設置場所	尼崎市中心企業センター 3階 (尼崎市)	大手前ダイネン BLD. II 3階 (姫路市)
開設時間	会員 8:30～21:00 ドロップイン 9:00～17:00	平日 9:00～21:00 土日祝 9:00～17:00
設 備	床面積 約 240 m ² スモールオフィス (9室) ※運営者のコワーキングスペース「ABIZ (アビーズ)」と一体的に運営	床面積 約 280 m ² コワーキングスペース スモールオフィス (9室) ワーキングデスク (8席)
月額料金 (税抜き)	基本会費 4,000 円※ スモールオフィス 2,000 円/m ² ※学生等減免(半額)措置あり	基本会費 5,000 円※ スモールオフィス 2,000 円/m ² ワーキングデスク 5,000 円/席 ※学生等減免(半額)措置あり
利用実績	会員数 19 名 スモールオフィス 7/9 室 セミナー開催 12 回 333 人	会員数 14 名 スモールオフィス 7/9 室 ワーキングデスク 0/8 席 セミナー開催 50 回 276 人
運 営	(公財) 尼崎地域産業活性化機構	特定NPO法人 姫路コンベンションサポート

3 ひょうご農商工連携ファンド事業

ひょうご農商工連携ファンドの運用益により、中小企業者と農林漁業者の連携による新商品・新サービスの開発や販路拡大を支援するとともに、冊子「ひょうご農商工連携の逸品」(改訂版)を配布し、PRに努めた。

また、支援の継続を図るため、令和3年3月に、新「ひょうご農商工連携ファンド」を組成した。

ア 助成対象者

県内の中小企業者等と農林漁業者の連携体

イ 助成事業の内容

(7) 研究開発

地域の農林漁業資源を活用した新商品の開発、
新サービスの提供

(イ) 販路開拓

開発する新商品、新サービスの販路開拓

ウ 助成率 助成対象経費の3分の2以内

エ 助成額 50万円以上500万円以内(2年間計)

オ 助成件数



「鳴尾イチゴ」を使ったクッキー開発
[㈱ベルン×イチゴ農家]

件数及び 助成決定額	令和2年度	令和元年度
	新規募集なし	17件(申込25件) 51,621千円

4 ひょうご・神戸チャレンジマーケット

創業・第二創業、経営革新に取り組む中小企業等を対象に、ビジネスプランの発表の場を提供し、金融機関や販売先となる企業とのマッチングを通じて、資金調達や販路開拓を支援した。

開催日	開催場所	応募	発表
令和3年1月22日（金）	神戸市産業振興センター	16 社	7 社

5 ひょうごチャレンジ起業支援貸付事業

ひょうご・神戸チャレンジマーケットや若手・女性・ミドル・シニア・高齢者CB起業家支援事業等と連携して、事業に必要な資金に対して無利子貸付を実施した。

ア 貸付条件

区 分	チャレンジ マーケット連携	若手・女性・ミドル・ シニア・高齢者C B 起業家支援事業連携	ふるさと起業・ 移転促進事業連携	ポストコロナ・スター トアップ支援事業連携
対 象 者	有望なビジネスプランを有し、ひょうご・神戸チャレンジマーケットに申込みを行う中小企業者等	有望なビジネスプランを有し、若手・女性・ミドル・シニア・高齢者C B起業家支援事業に申込みを行う中小企業者等	UJI ターンにより兵庫県内に移住し、有望なビジネスプランを有し、ふるさと起業・移転推進支援事業に申込みを行う中小企業者等	新たな価値や市場を生み出すクリエイティブなものづくりやビジネスプランを有し、ポストコロナ・スタートアップ支援事業に申込みを行う中小企業者等
対 象 経 費	起業等に必要な設備資金・運転資金			
貸付限度額	10,000 千円	5,000 千円		
貸 付 率	対象経費の 70%以内			
貸 付 期 間	10 年以内			
償 還 方 法	据置 3 年以内・月賦償還			
貸 付 利 率	無 利 子			
担保・保証人	不 要			

イ 貸付実績

申込受付		貸付決定	
件数	金 額	件数	金 額
237 件	951,045 千円	5 件	19,000 千円

ウ 償還状況

令和元年度末 債権残額		令和2年度中				令和2年度末 債権残額	
		貸付実行		償還・満了			
件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
185	617,423 千円	5	19,000 千円	110 ※	64,955 千円	183	571,468 千円

※ 繰上償還：6 件・19,020 千円、償却処理：1 件・6,500 千円（正常償還：103 件・39,435 千円）

6 新事業創出支援貸付事業

独創性・新規性の高い実用化段階の研究開発や新商品の実用化、マーケティング調査等に必要な資金に対して無利子貸付を資本性ローンとして実施した。

ア 貸付条件

区 分	産学連携・事業連携	単独企業 (ものづくり・IT)	生活・サービス産業
対 象 者	産学連携又は事業連携により実用化開発を行おうとする中小企業者等	ものづくり、IT分野における新規性・独創性のある新規事業開発に取り組む中小企業者等	生活・サービス産業における新規性・独創性のある新規事業開発に取り組む中小企業者等
対 象 経 費	①試作段階までの新製品、新技術の研究開発に必要な経費 ②マーケティング調査、販路開拓に必要な経費		
貸付限度額	30,000 千円	15,000 千円	4,000 千円
貸 付 率	対象経費の 70%以内		
償 還 方 法	5 年 6 か月期限一括償還		
貸 付 利 率	無 利 子		
担保・保証人	不 要		

イ 貸付実績

区 分	産学連携・事業連携	単独企業 (ものづくり・IT)	生活・サービス産業	合計
申込受付	1 件 29,750 千円	4 件 53,400 千円	0 件 0 千円	5 件 83,150 千円
貸付決定	なし			

ウ 償還状況

令和元年度末 債権残額		令和 2 年度中				令和 2 年度末 債権残額	
		貸付実行		償還・満了			
件数	金 額	件数	件数	金 額	件数	件数	金 額
57	547,833 千円	0	0 千円	33 ※	45,178 千円	55	502,655 千円

※ 繰上償還：1件・1,439千円及び償還満了：1件・2,966千円（正常償還：31件・40,773千円）

7 新産業創造キャピタル事業

(1) ひょうご新産業創造ファンド投資事業

平成 23 年度に組成したひょうご新産業創造ファンド投資事業有限責任組合（第 3 号ファンド）により、新事業に挑戦する成長可能性の高い中小・ベンチャー企業への投資を通じて、次世代の兵庫経済をリードする新産業の創出を促進した。

区 分	投資実績	件 数	金 額
<第 3 号ファンド総額> 10 億円（日本ベンチャーキャピタル(株) ※ <出資比率> センター10%、日本ベンチャーキャピタル 10%、中小機構 40%、民間企業 40% <存続期限> 平成 23 年 8 月 29 日～令和 4 年 6 月 30 日（1 年延長）		10	722,016 千円

※（ ）内は、無限責任組合員

(2) ひょうご神戸スタートアップ投資事業〔新規〕

さらなる地域経済の活性化と県内産業の競争力の向上を図るため、神戸市や民間企業等と連携し、飛躍的な成長が見込まれるスタートアップへの投資を行う「ひょうご神戸スタートアップファンド（ひょうご神戸スタートアップ投資事業有限責任組合）」を新たに創設した。

＜総額＞
8.6 億円（Bonds Investment Group(株) ※）
＜出資比率＞
センター34.9%、公的機関 11.6%、民間企業 52.3%、
Bonds Investment Group(株)1.2%
＜存続期限＞
令和 3 年 3 月 1 日～令和 13 年 2 月 28 日

※（ ）内は、無限責任組合員

Ⅱ 中小企業の連携の促進

1 異業種交流等の推進

(1) 異業種交流活性化支援事業

マーケットインの視点から技術・サービス・デザイン等の幅広い分野で新商品開発や販路開拓等の活動に取り組む異業種交流グループの組成や相談・助言、活動事例の紹介などの支援を行った。

ア 異業種交流グループの組成

県下各地域で商工会議所、商工会等を中心に 49 のグループが組成され、県が 2 年間で上限 1,500 千円の活動経費を助成している。また、助成期間終了後も販売・受注増や収益増等の成果が見込まれるグループに対してはステップアップ支援枠（最大 2 年間：1,500 千円）により集中支援を行っている。

区分	商工会議所	商工会	中央会	兵庫工業会	工業技術振興協議会	活性化センター	計
新規	9 件	5 件	4 件	4 件	2 件	4 件	28 件
ステップアップ支援枠	(2 件)	(1 件)	(0 件)	(0 件)	(1 件)	(—)	(4 件)
継続	4 件	12 件	4 件	0 件	1 件	—	21 件
計	13 件	17 件	8 件	4 件	3 件	4 件	49 件

イ 活性化センターのグループ助成

令和 2 年度から活性化センターが助成実施団体に追加され、センターの関係企業を中心とするグループに直接助成による支援を実施した。

グループ名	事業内容
かんむりひめプロジェクト	漢字の部首キャラクターのコンテンツビジネス開発
ソイラテ	ソーシャルインパクト※を活用した企業価値向上とコンサルティングサービス開発
新たな食材保存技術研究会	新たな食材保存技術の確立と保存技術を活用した新商品開発
エイチ Labo.	健康志向の新商品開発・販路開拓

※ソーシャルインパクトとは、社会課題を解決しながら経済的な利益も同時に生み出す手法

ウ 異業種連携アドバイザーの委嘱

事業全体へのアドバイス及びグループへの相談・助言を行うため、経営の実務に精通した企業家や学識経験者を異業種連携アドバイザーに委嘱した。

区分	氏名	職名（令和3年3月末現在）
総合 アドバイザー	表具 喜治	ひょうご産業活性化センター相談役
	村元 四郎	ひょうご産業活性化センター総括コーディネーター
個別分野 アドバイザー	長田 庄太郎	長田通商(株)代表取締役会長
	田中 信吾	日本ジャバラ(株)代表取締役
	尾野 俊二	(株)みなと銀行特別顧問
	山中 勸	(株)伍魚福代表取締役社長
	河崎 克彦	Katsu Kawasaki NewYork 代表
	高田 恵太郎	「神戸コレクション」エグゼクティブプロデューサー
	由利 佳一郎	(株)ケイ・ディーアー代表取締役社長
	北村 新三	兵庫県立工業技術センター特別顧問

エ 異業種交流活性化支援会議の開催

異業種連携アドバイザー、産業支援機関、県で構成し、グループへの支援方策について意見を得た。なお、新型コロナウイルス感染防止のため書面開催とした。

開催日	開催方法	内 容
令和2年6月26日(金)	書面開催	採択状況報告、支援方策策定等

オ 異業種交流グループへの相談・助言

各地域のグループを訪問し、活動状況を把握するとともに、グループの円滑な運営のための相談・助言を行った。なお、新型コロナウイルス感染防止のため、異業種連携アドバイザーによる現地巡回訪問は中止した。

(7) 相談・助言件数

電話	往訪	来訪	メール	計
14 件	36 件	5 件	52 件	107 件

(4) 相談・助言内容

事業内容	補助制度	グループ運営	その他	計
59 件	58 件	1 件	6 件	124 件

カ 異業種交流グループの連携・交流促進

グループの活動情報や運営ノウハウの交換のため、例年、活動事例報告会等を開催しているが、新型コロナウイルス感染防止のため中止した。

キ 情報発信

(7) 活動事例集「新しい異業種交流のすゝめ」（7訂版）の作成・配布

現在活動中のグループや今後異業種交流を始めようとする中小企業の道しるべとなるよう、異業種交流の考え方や活動の進め方のヒント、具体的な実践事例を紹介する啓発冊子を作成・配布した。

(イ) 異業種交流グループ活動内容のホームページでの紹介

異業種交流活性化支援事業の概要やグループの活動内容、啓発冊子「新しい異業種交流のすゝめ」をセンターのホームページで情報発信した。

(ウ) 国際フロンティア産業メッセ 2020 への出展支援

国際フロンティア産業メッセ 2020 にて、販路開拓に取り組む異業種交流グループの出展を支援した。(2 グループ)



活動事例集



産業メッセ 2020 に出展した
異業種交流グループのブース

ク 異業種交流グループの主な取組

1 「ヘアケア剤&ヘアブラシ開発：工業技術振興協議会」

カラーヘア及びパーマヘアに特化したヘアケア剤及びそれと併用するヘアブラシ開発の取組。日本を代表するヘアカラー専門家のシャンプー技術をもとにシャンプー、トリートメント、ヘアブラシを「NADEL(ナデル)」シリーズとして商品化(テスト販売で一般向け・プロ向け合計 10,468 個、10,410 千円売上)。令和 2 年度の国際フロンティア産業メッセにも出展した。



2 「洲本市地場産業真珠核製造の発展：洲本商工会議所」

最盛期は 100 社以上あった洲本市の地場産業である真珠核製造業者が、現在数社にまで減少している状況にある。なんとか地場産業の再興を図りたいという思いから、地元宝石業者とアクセサリ販売業者、真珠核製造業者が連携して、イミテーションパールを製造販売する「島珠(しまたま)」というブランド名で洲本の特産品として広く認知されることを目標に若者向けのデザインで製品開発に取り組んでいる。



3 「兵庫特産品開発の会(HBSM)：団体中央会」

「HBSM情報交換会」という異業種交流会を主宰して様々な活動をしているグループの代表者が、メンバーと連携し、実店舗では取扱いが限られる要冷蔵・要冷蔵の兵庫の特産品を手軽に自宅や友人に土産物として贈る仕組みを考案。web カタログギフトで販売するプラットフォームサービス「兵庫県みやげっ」とを開発し、商品供給登録業者数 100 社を目標にこのサービスの普及拡大を図っている。



(2) ビジネス連携推進事業

ア 「夏のビッグイベント」の開催

新たな事業展開をめざす中小企業経営者や創業希望者等を対象に、新ビジネスの展開等に対する意欲の醸成を図るため、例年、(公社)兵庫工業会や中小企業団体中央会等との共催により「夏のビッグイベント」を開催しているが、令和 2 年度は新型コロナウイルス感染防止のため中止した。

2 ものづくり企業の IoT 等導入促進事業

航空・宇宙、エネルギー、ロボット等の次世代産業や県内産業基盤を支える県内ものづくり中小企業と県内外の IT ベンダー等を広くマッチングすることで、ものづくり中小企業の AI・IoT 等の導入を支援した。

(1) AI・IoT 専門家派遣事業の実施

IoT 等ツールや AI ロボット導入等に意欲的なものづくり企業に対し、業界に精通した中小企業診断士や IT 企業（ロボット SIer 等を含む）を派遣し、個別の改善テーマや課題に応じて、活用方法や導入について助言や提案を行った。

AI・IoT 専門家の派遣	38 社（派遣回数 105 回）
---------------	------------------

(2) ものづくり中小企業と IT ベンダー企業とのマッチング

ものづくり中小企業の AI・IoT 等導入ニーズに応じて、多様なマッチングを行った。

開催年月日 ・期間	開催場所	マッチング方法	参加企業	
			ものづくり中小企業	IT ベンダー企業
令和 2 年 12 月 10 日（木）	神戸商工会 議所会館	IT、IoT 企業に よる展示商談会	42 社	17 社
令和 2 年 4 月～ 令和 3 年 3 月	ものづくり 中小企業の 現地工場等	個別マッチング	2 社	2 社
計			44 社	19 社



令和 2 年 12 月 10 日 IT、IoT 企業による展示商談会

(3) 県内外の IoT・AI 等ツール提案企業（IT ベンダー）の発掘

県内ものづくり中小企業の IoT・AI 等導入のニーズや効果に基づき、県内外の IT ベンダー33 社を発掘した。

区分	IoT 等ツール導入のニーズ・効果	内 容	令和2年度	令和元年度
1	生産現場の見える化	工作機械等の稼働状況データの収集・蓄積・分析により生産現場の状況を把握	13	6
2	生産業務の効率化	生産業務の納期、数量、場所、工数の計画・管理により生産業務を効率化	4	2
3	事務作業の効率化	財務会計、給与計算などの間接業務の OA 化や Wi-Fi 通信により情報の共有や事務作業を効率化	2	2
4	生産現場の省力化・自動化	人手不足対応や生産性向上のため、生産工場の AI・ロボット化により現場作業を省力化・自動化	4	0
5	技術・ノウハウの伝承	製品設計や NC プログラムの生成、技術・ノウハウの動画化など蓄積データの社内での共有・活用により業務を効率化	2	1
6	セキュリティ・リスク管理の強化	社内機密情報の流出防止や事故発生時に備えた証拠の整備によるセキュリティ・リスク対策	3	3
7	企業ニーズに合う個別システムの開発等	パッケージソフトでは対応出来ない企業の業務を、ニーズに合わせて受託開発し、システム化	5	0
計			33	14

3 ものづくり中小企業の取引振興の支援

(1) 商談会・受発注あっせん等取引の振興

受注環境・取引内容の変化等に直面するものづくり中小企業の振興を図るため、県内外で発注開拓を推進し、取引情報の収集・提供や取引あっせんに努めるとともに、「取引商談会」を計画的に開催し、企業間取引の拡充を図った。

ア 取引情報の収集提供

(7) 発注開拓訪問（企業訪問） 60 件

(イ) 発注開拓調査（書面による発注ニーズ調査）

調査時期	調査企業数		回答企業数	発注ニーズ		
				有	検討中	無
令和2年4月	県外	866 社	59 社	10 社	26 社	23 社
	県内	593 社	139 社	29 社	34 社	76 社
令和2年9月	県外	1,023 社	71 社	19 社	26 社	26 社
	県内	946 社	200 社	25 社	39 社	136 社
計	3,428 社		469 社	83 社	125 社	261 社

(ウ) 取引あっせん状況

区 分		令和2年度	令和元年度
あっせん申込件数	発 注	100 件	171 件
	受 注	243 件	284 件
あっせん件数		363 件	532 件
あっせん結果	成立件数	31 件	25 件
	当初契約成立金額	97,207 千円	124,585 千円

(エ) 助言・相談件数

区分	取引あっせん相談	経営関係	その他	合 計
件数	577 件	470 件	2 件	1,049 件

イ 取引機会の拡大
取引商談会

区分	開催日	開催場所	発注企業	受注企業	商談件数	当初契約成立金額
第1回 (主催)	令和2年 9月3日(木)	神戸国際展示場 (国際フロンティア産業メッセ)	17 社 (県内外)	96 社 (県内)	206 件	14,188 千円
第2回 (主催)	令和2年 12月10日(木)	神戸商工会議所	18 社 (県内外)	105 社 (県内)	225 件	追跡調査実施 ※6月
計	2 回		35 社	201 社	431 件	14,188 千円



令和2年9月3日 第1回神戸取引商談会



令和2年12月10日 第2回神戸取引商談会

ウ 新規登録推進

区 分	令和元年度末現在 登録数	令和2年度		
		新規登録数	登録取消数	登録累計
発 注 企 業	1,689社	23件	64件	1,648社
受 注 企 業	3,253社	31件	64件	3,220社
合 計	4,942社	54件	128件	4,868社

(2) 取引適正化の推進

取引に関する苦情・紛争の解決に向け、随時、「下請かけこみ寺」駐在相談員が相談に応じるとともに、弁護士による法律相談を実施した。

(7) 苦情等相談

相談 566 件	① 下請代金支払遅延等防止法関係 (36 件) ② 建設業関係 (42 件) ③ 運送業関係 (下請法関連除く) (3 件) ④ その他 (485 件)
----------	---

(イ) 法律相談 (弁護士) 1 件

2 中小企業の経営強化の支援

I 「中小企業支援ネットひょうご」による総合的な支援

創業や経営革新、新分野進出に取り組む中小企業の経営課題に応じた相談や経営専門家の派遣を行うとともに、県内の産業支援機関で構成する中小企業支援ネットひょうご（以下「支援ネットひょうご」という）により総合的な支援を行った。また引き続き「ひょうご・神戸経営相談センター」として神戸市産業振興財団、神戸商工会議所と連携して一元化した相談窓口を運営した。

1 経営相談

(1) 総合相談窓口による経営課題等の相談対応

当センターに、一次的な相談受付を行う総合相談ナビゲーターと曜日毎に異なる中小企業診断士等の相談員を配置した総合窓口を設け、多様な経営課題の相談に対応した。

（単位：件）

区 分	経営 全般	マーケ ティング	資金	労務	技術	ビジネス プラン	IT	会社 設立	ISO	その他	計
令和2年度	190	99	1,493	54	17	145	39	0	0	2,558	4,595
令和元年度	224	106	2,103	9	8	92	46	5	0	1,089	3,682

※令和2年度ひょうご・神戸経営相談センター窓口相談件数：12,902件

（神戸市産業振興財団、神戸商工会議所分含む）

(2) 「兵庫県よろず支援拠点」による経営課題の解決支援

中小企業庁が各都道府県に設置する無料経営相談所「よろず支援拠点」の実施機関として、9名の専門相談員を配置し、これまでの経営相談ではカバーできなかった複雑・多様な経営課題の解決を支援した。

また、地域の商工団体や金融機関等と連携した現地相談会や県下8か所にサテライト相談所を開設し、地域における相談機会を拡充した。

ア 相談対応件数 6,251件

イ 来訪相談者数 2,482人

ウ セミナー・相談会開催 170回（19機関と協力）

エ サテライト相談 139回（尼崎市、西宮市、加西市、姫路市、宍粟市、豊岡市、朝来市、丹波篠山市、洲本市）

(3) 新型コロナウイルス感染症特別相談窓口の開設

新型コロナウイルス感染症の流行により影響を受ける中小企業者等に対する特別相談窓口を開設した。

	開設時期	実績（令和2年度末現在）
総合相談窓口	令和2年1月31日	1,886件
よろず支援拠点	令和2年1月29日 （※3月7日～土日祝日の相談開始）	799件 （うち土日祝日分239件）

(4) 経営専門家の派遣

中小企業の様々な経営課題を解決するため、登録する専門家の基準を広げ、中小企業診断士等の専門家だけでなく、経験豊富な企業OBなども広く専門家登録を行い、企業のニーズに応じた専門家を派遣し、診断助言を行った。

(令和3年3月末専門家登録人数：385人)

経営専門家の派遣 (派遣費用の自己負担1/2)	令和2年度	令和元年度
	18社(派遣回数100回)	22社(派遣回数147回)

(5) 事業承継円滑化の支援

中小企業の事業承継を促進するため、事業承継コーディネーター、シニアマネージャー、ブロックコーディネーター2名を配置し、事業承継ネットワーク構成機関による事業承継診断を行った。

また、診断で掘り起こされた支援ニーズに対して、専門家と連携した支援を行った。

ア 事業承継診断 4,837社

イ 専門家派遣 25社

2 「中小企業支援ネットひょうご」の連携強化

(1) 支援体制の整備

ア 総括コーディネーターの設置

当センターを中核機関として県内19の支援機関と30の連携団体により「支援ネットひょうご」を構築し、関係機関の連携による総合的・集中的な経営支援を行った。

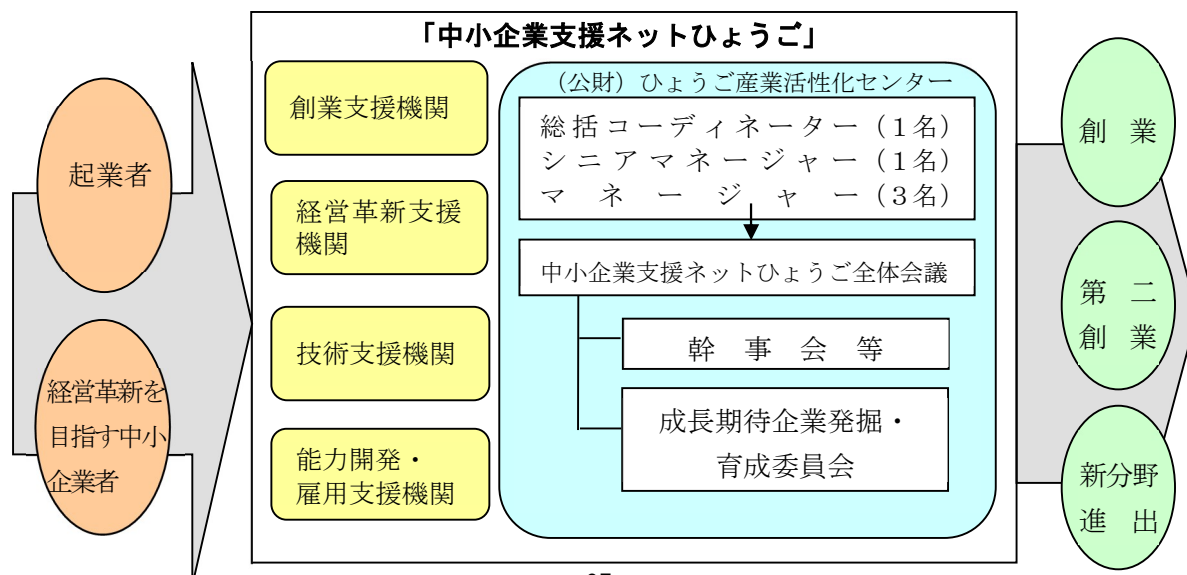
また、各機関の支援施策・情報・ノウハウ等を最大限活用するため、それらをコーディネートする総括コーディネーターを設置するとともに、成長期待企業の発掘・育成等を推進するため、マネージャー等を4名配置した。

イ 全体会議の開催

支援ネットひょうごの活動状況や今後の運営方針を検討する「全体会議」及び「幹事会」を開催するとともに、各支援機関の相互連携を一層強化するために、実務担当者レベルの「実務者会議」を資料配布により開催した。

(ア) 全体会議・幹事会 2回(令和2年8月11日(火)、令和2年7月31日(金))

(イ) 実務者会議 1回(令和3年3月 資料配布)



中小企業支援ネットひょうご構成機関（19）

（公財）ひょうご産業活性化センター、兵庫県商工会議所連合会、兵庫県商工会連合会、兵庫県中小企業団体中央会、兵庫県信用保証協会、（公財）神戸市産業振興財団、（公財）尼崎地域産業活性化機構、（一財）明石市産業振興財団、兵庫県立工業技術センター、（公財）新産業創造研究機構[NIRO]、（公財）ひょうご科学技術協会、（一財）近畿高エネルギー加工技術研究所[AMPI]ものづくり支援センター、（公財）神戸医療産業都市推進機構、（一社）兵庫県発明協会、（公社）兵庫工業会、（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構兵庫職業訓練支援センター、（一財）兵庫県雇用開発協会、兵庫県職業能力開発協会、（公財）兵庫県勤労福祉協会

中小企業支援ネットひょうご連携団体（30）

㈱日本政策金融公庫、㈱商工組合中央金庫、㈱三井住友銀行、㈱みなと銀行、㈱但馬銀行、神戸信用金庫、姫路信用金庫、播州信用金庫、兵庫信用金庫、尼崎信用金庫、日新信用金庫、淡路信用金庫、但馬信用金庫、但陽信用金庫、中兵庫信用金庫、西兵庫信用金庫、兵庫県信用組合、淡陽信用組合、兵庫県信用農業協同組合連合会、三井住友海上火災保険㈱、神戸大学、兵庫県立大学、関西学院大学、甲南大学、神戸市立工業高等専門学校、国立明石工業高等専門学校、（一社）兵庫県中小企業診断士協会、（特）兵庫県技術士会、（一社）神戸市機械金属工業会、（協）尼崎工業会

（2）総合的な相談・助言と支援情報の一元的提供

ア 総合的な相談対応

創業や経営革新、技術支援機関が連携して、中小企業の多様なニーズに応えた相談・助言を行った。

相談件数 (うち支援機関の連携分)	令和2年度	令和元年度
	169,962 件 (950 件)	144,840 件 (1,126 件)

イ ポータルサイトによる支援情報の一元的提供

各支援機関の支援施策やイベント、セミナーの開催などの情報を集約し、一元的に発信するポータルサイトを運営した。成長期待企業の自主的な活動の場である「ひょうご成長期待企業」の行事紹介など、成長期待企業の情報発信を強化したほか、中小企業に対して的確な情報提供を実施した。



(3) 「ひょうご専門人材相談センター」による人材採用支援

国の「プロフェッショナル人材戦略拠点事業」を活用し、戦略マネージャー等6名を配置して「ひょうご専門人材相談センター」を運営するとともに、県内の経済団体・産業支援機関・金融機関等により構成する「兵庫県プロフェッショナル人材戦略協議会」を設置し、民間人材ビジネス事業者等と連携しながら、中小企業の「攻めの経営」に必要な専門人材の採用を支援した。

また、中小企業の人材ニーズの掘り起こしや人材紹介会社とのマッチング支援をさらに強化するため、県内地域金融機関と提携人材紹介会社が包括連携協定を締結し、「ひょうごプロ人材地域連携プロジェクト」を推進した。

ア 相談対応企業数 260 社

イ 成約件数 106 件

(4) 成長期待企業の発掘・育成支援

経営の革新や第二創業にチャレンジする意欲の高い企業を成長期待企業として発掘・選定し、企業のニーズに応じた支援を集中的に実施した。

また、成長期待企業に選定された企業が自主的に行う「ひょうご成長期待企業」の定例会等の運営を支援した。

ア 成長期待企業の発掘・選定

支援ネットひょうごのネットワークで成長期待企業を発掘し、成長期待企業発掘・育成委員会で22社（累計534社）を選定した。

＜令和2年度選定企業＞

【神戸・淡路地区】 7 社

(選定順)

企業名	所在地	事業内容
(有)新宅善廣商店	神戸市西区	木材販売業
(株)岡田シェル製作所	淡路市	鋳型製造業
エデュテ(株)	神戸市中央区	がん具・娯楽用品小売業
(有)ハタヤ	神戸市西区	デジタル印刷・ディスプレイ印刷
神戸環境クリエート(株)	神戸市長田区	特別管理産業廃棄物処理業
(株)甲南堂	神戸市中央区	印刷業
(株)ツネテクノス	神戸市長田区	冷暖房設備工事業

【阪神地区】 5 社

(選定順)

企業名	所在地	事業内容
(株)イードクトル	西宮市	受託ソフトウェア業
(株)トップ食品	尼崎市	菓子・パン類卸売業
寺本運輸倉庫(株)	尼崎市	倉庫業
(株)新征テクニカル	尼崎市	自動車・物流関連工場設備部品製造
(株)merchu	西宮市	SNS 代行、ブランディング支援等広告業

【播磨地区】 8 社

(選定順)

企業名	所在地	事業内容
光海(株)	佐用町	食品製造業
(株)リバー	西脇市	プラスチック金型の製造、畜産資材販売
(有)征和建設	姫路市	土木工事業、測量業
協伸マテック(株)	加古川市	機械器具設置工事業、産業廃棄物収集運搬業
共栄テクノス(株)	高砂市	ガスタービン部品製造
(株)オール	加古川市	アウトドア用品販売
(株)理創化研	姫路市	業務用パーマ液、トリートメント等製造
(株)江渕工業所	姫路市	ステンレス、アルミ等の金属加工

【但馬・丹波地区】 2 社

(選定順)

企業名	所在地	事業内容
夕香楼しょう和(株)	香美町	旅館・ホテル
(株)オーエヌポートリー	朝来市	畜産サービス業

イ 成長期待企業の育成支援

選定した成長期待企業に対して、選定後2年間を集中支援期間とし、総括コーディネーターやマネージャーによる指導・助言のほか、専門家を派遣することにより、経営基盤の改善や販路開拓等のきめ細かなアドバイスを行い、事業の成長・発展を支援した。

区 分	令和2年度	令和元年度
指導・助言	28 社 (64 回)	18 社 (71 回)
専門家派遣 (派遣費用の自己負担 1 / 3)	4 社 (派遣回数 22 回)	5 社 (派遣回数 43 回)

ウ ひょうご成長期待企業の支援

成長期待企業が自主的に活動する「ひょうご成長期待企業」の定例会等の運営を支援した。また、県下4地区(神戸・淡路、阪神、播磨、但馬・丹波)でも相互の工場の見学会や意見交換など地区会を自主的に運営するとともに、4地区交流会をオンラインで開催し、コロナ禍における企業活動の現状について意見交換を行った。

(5) ひょうごプラチナ成長企業創出事業〔新規〕

環境が変化しても持続可能な経営を実践する、地域社会になくてはならない企業の創出のため、セミナー開催、経営計画策定・改善実施の支援、評価・顕彰を複数年度(1サイクル3年間)にわたって実施する。令和2年度は、プレセミナー、顧客価値創造セミナーと自己評価及び外部評価を行った。

ア プレセミナー

11～12月に5回開催 計171名参加 (Web参加含む)

イ 顧客価値創造セミナー

1/13(水) 1/20(水) 1/27(水) 2/3(水) 計4回開催 (Web開催のみ)

※40社参加申込 延べ111社受講 YouTube 79社視聴

ウ 自己評価及び外部評価

①自己評価 令和3年2月9日～同2月28日、申込企業 28社

②外部評価

・対象企業：28社

・実施日：3月11日（木）

・評価者：兵庫県立大学大学院経営研究科長・教授 西井 進剛
兵庫県立大学大学院経営研究科 教授 秋山 秀一
中小企業診断士 塔筋 幸造
中小企業診断士 瓶内 栄作
ひょうご産業活性化センター 経営推進部長 松本 貴史

3 技術・経営力の評価

(1) ひょうご中小企業技術・経営力評価制度

中小企業の技術力や成長性を評価することにより円滑な資金調達や企業価値のアピールを支援する「ひょうご中小企業技術・経営力評価」を実施した。

区 分	令和2年度	令和元年度	累計（平成17年～）
評価書発行	104 件	111 件	1,672 件
融資実績	116 件 3,196 百万円	139 件 3,228 百万円	1,262 件 32,696 百万円

(2) 経営革新計画の策定・推進支援

中小企業の経営革新を支援するため、経営相談による経営革新計画の策定支援や経営革新計画承認審査会を開催した。

経営革新計画承認審査件数	令和2年度	令和元年度
	121件	121件

Ⅱ 中小小売商業の活性化

商店街・小売市場の新陳代謝を促進し、活性化を図るため、ホームページで空き店舗情報を提供するとともに、空き店舗を活用した不足業種・業態の新規出店の誘致等により商店街の魅力向上や賑わい創出を図る取組や、商店街の事業承継の取組を支援した。

1 商店街新規出店・開業等支援事業

(1) ひょうご空き店舗情報の提供

インターネットを活用した空き店舗情報提供システムにより、商店街等の空き店舗情報を提供して空き店舗の解消に努めた。

空き店舗物件情報掲載件数（令和3年3月末）	230 件
年間成約件数	2 件
年間アクセス件数	10,272 件

(2) 空き店舗活用等に対する助成

商店街・小売市場の空き店舗を活用し、魅力あるこだわりの店を出店する事業者、商店街に必要な業種等の出店者の誘致等のほか、事業承継に取り組む商店街に対し家賃等の一部を助成した。

(単位：千円)

区 分	令和２年度		令和元年度	
	件数	助成金交付額	件数	助成金交付額
新規出店支援事業	31 件	15,815	29 件	19,622
若者・女性チャレンジ枠	21 件	9,417	19 件	12,238
商店街空き店舗再生支援事業	5 件	2,516	6 件	2,207
商店街事業承継支援事業	1 件	157	2 件	642
合 計	37 件	18,488	37 件	22,471

(3) 商業アドバイザーの派遣

商店街新規出店・開業等支援事業助成金を活用して商店街等の空き店舗で新規開業を検討している起業家等に対し、店舗経営等のノウハウを有する商業アドバイザーを派遣し、開業に向けた事業計画策定等に関する助言を行った。

商業アドバイザーの派遣 (派遣費用の自己負担 1 / 3)	令和２年度	令和元年度
	12 件 (派遣回数 21 回)	13 件 (派遣回数 22 回)

2 小売商業のマーケティング支援事業

(1) 小売商業に関する情報提供やマーケティング支援

ア 小売商業情報誌「商ひょうご」の発行

商店街・小売市場の活性化事例などの情報を提供した。

- ・ 季刊 (9、11、1、3 月) 発行 (毎号 3,000 部、A4 判中とじ、12 ページ)

イ マーケティング支援

商店経営に役立つ DVD の貸出や商圈地図情報提供システムを活用した商圈内の人口や消費動向等の各種情報を提供した。

(ア) DVD 貸出・視聴件数 (本数) : 30 件 (107 本)

(イ) 商圈地図情報提供システム 情報提供件数 : 120 件

(2) マネージャー(商店街振興担当)による指導・助言

マネージャー(商店街振興担当)を 1 名配置し、商店街・小売市場や事業承継の課題を抱える中小小売事業者等に指導・助言を行った。

3 菓子産業等振興事業

「第 25 回全国菓子大博覧会・兵庫」の成果を継承し、県下菓子産業の一層の振興、さらに、観光産業や地域商業等との連携を通じた広範な産業の振興を図るため、菓子産業団体等が行う菓子職人の育成や菓子ブランド化の取組に対し助成した。

助成実績 (単位：千円)

区 分	助成金交付額
兵庫県菓子工業組合	1,708
兵庫県洋菓子協会	1,187
合 計	2,894

Ⅲ 中小企業の設備投資の促進

1 設備投資等の促進

(1) 小規模企業者等設備貸与支援事業

小規模企業者等の創業及び経営の革新に必要な設備の導入を支援するため、機械設備の貸与（割賦販売又はリース）を実施した。

ア 貸与実績

（単位：千円）

区 分	令和２年度			令和元年度		
	件 数	台 数	金 額※	件 数	台 数	金 額※
割賦制度	88	128	841,878	113	140	1,339,354
リース制度	0	0	0	0	0	0
合 計	88	128	841,878	113	140	1,339,354
1件あたりの金額			9,566			11,852
1台あたりの金額			6,577			9,566

※ 資金構成は、中小機構 1/3（0.15%）・県 1/3（無利子）・金融機関 1/3（有利子）

イ 貸与の条件

区 分	割賦制度	リ ー ス 制 度				
対 象 企 業	国が定める基準に該当する従業員 50 人以下の小規模企業者等					
対象設備及び貸与限度額	① 国の定める基準に該当する創業及び経営の革新を図るために必要な設備 ② 1 企業当りの設備価格の合計額が、100 万円以上 1 億円以下					
貸 与 期 間	10 年以内	3 年以上 10 年以内				
償 還 方 法	月賦償還等	月賦支払				
割賦損料及び月額リース料率	年 率	リース期 間	月額リース料率	リース期 間	月額リース料率	
	0.70%	3 年	2.888%～ 2.940%	7 年	1.298%～ 1.346%	
	0.95%					
	1.20%	4 年	2.193%～ 2.245%	8 年	1.157%～ 1.204%	
	1.45%					
	1.70%	5 年	1.772%～ 1.822%	9 年	1.043%～ 1.089%	
1.95%						
	(申込企業の経営状況や償還期間により決定)	6 年	1.497%～ 1.546%	10 年	0.950%～ 0.996%	
保 証 金	原則 10% (最終償還から順次充当)					

※ 設備検収翌月からの支払いの場合は保証金不要

ウ 償還・譲渡（満了）の状況

（単位：千円）

区 分	令和元年度末債権残額			令和２年度中						令和２年度末 債権残額		
				貸与実行			償還・譲渡（満了）					
	件数	台数	金 額	件数	台数	金 額	件数	台数	金 額	件数	台数	金 額
割賦制度	589	870	4,145,361	88	128	841,878	89	119	1,242,373	588	879	3,744,866
リース制度	12	26	99,176	0	0	0	1	5	23,239	11	21	75,937
合 計	601	896	4,244,537	88	128	841,878	90	124	1,265,612	599	900	3,820,803

エ 助言業務及び広報

(7) 事前助言・事後助言・巡回助言の実施状況

事前助言	事後助言	巡回助言等	合 計
100 件	5 件	1,038 件	1,143 件

(イ) 広報活動

区 分	内 容
制度説明会	各県民局主催の融資制度説明会で説明
パンフレットの配布	県内の対象中小企業、機械販売業者、関係機関等
DM（はがき）による PR	県内の対象中小企業
チラシによる PR	県内の各商工会議所、商工会の会員

オ 経営者保証に依存しない制度利用

平成 30 年度から経営者保証ガイドライン取扱い指針を策定し、経営者保証に依存しない制度利用を実施している。

(2) 中小企業設備貸与事業

中小企業者の経営及び技術基盤の強化に必要な設備の導入を支援するため、機械設備の貸与（割賦販売又はリース）を実施した。

ア 貸与実績

（単位：千円）

区 分	令和 2 年度			令和元年度		
	件 数	台 数	金 額※	件 数	台 数	金 額※
割 賦 制 度	21	29	499,352	27	42	760,826
リース制度	0	0	0	0	0	0
合 計	21	29	499,352	27	42	760,826
1 件あたりの金額			23,778			28,178
1 台あたりの金額			17,219			18,114

※ 資金構成は、県 1 / 2 （0.3％）・金融機関 1 / 2 （有利子）

イ 貸与の条件

区 分	割賦制度	リ ー ス 制 度				
対 象 企 業	県の要綱に定められた業種で、従業員 21 人以上 300 人以下の企業					
対象設備及び貸与限度額	県の要綱に定められた設備で、1 企業当りの設備価格の合計額が 1,000 万円以上 1 億円以下					
貸 与 期 間	10 年以内	3 年以上 10 年以内				
償 還 方 法	月賦償還等	月賦支払				
割賦損料及び月額リース料率	年 率	リース期 間	月額リース料率	リース期 間	月額リース料率	
	0.70%	3 年	2.888%～ 2.940%	7 年	1.298%～ 1.346%	
	0.95%					
	1.20%	4 年	2.193%～ 2.245%	8 年	1.157%～ 1.204%	
	1.45%					
	1.70%	5 年	1.772%～ 1.822%	9 年	1.043%～ 1.089%	
	1.95%					
(申込企業の経営状況や償還期間により決定)	6 年	1.497%～ 1.546%	10 年	0.950%～ 0.996%		
保 証 金	原則 10% (最終償還から順次充当)					

※ 設備検収翌月からの支払いの場合は保証金不要

ウ 償還・譲渡（満了）の状況

(単位：千円)

区 分	令和元年度末債権残額			令和 2 年度中						令和 2 年度末 債権残額		
				貸与実行			償還・譲渡（満了）					
	件数	台数	金 額	件数	台数	金 額	件数	台数	金 額	件数	台数	金 額
割賦制度	140	242	1,845,632	21	29	499,352	27	36	508,769	134	235	1,836,215
リース制度	1	1	1,824	0	0	0	1	1	1,824	0	0	0
合 計	141	243	1,847,456	21	29	499,352	28	37	510,593	134	235	1,836,215

エ 助言業務及び広報

(7) 事前助言・事後助言・巡回助言の実施状況

事前助言	事後助言	巡回助言等	合 計
23 件	0 件	46 件	69 件

(イ) 広報活動

小規模企業者等設備貸与支援事業と併行して実施した。

オ 経営者保証に依存しない制度利用

平成 30 年度から経営者保証ガイドライン取扱い指針を策定し、経営者保証に依存しない制度利用を実施している。(令和 2 年度実績 1 事業所)

(3) 小規模企業者等設備貸与事業（平成 26 年度限りで新規貸与終了）

小規模企業者等設備貸与企業に対する約定償還業務等を実施した。

償還・譲渡（満了）の状況

（単位：千円）

区 分	令和元年度末債権残額			令和 2 年度中			令和 2 年度末債権残額		
				償還・譲渡（満了）					
	件数	台数	金 額	件数	台 数	金 額	件数	台数	金 額
割賦制度	71	104	158,917	45	65	118,648	26	39	40,269
リース制度	11	22	32,019	4	7	18,519	7	15	13,500
合 計	82	126	190,936	49	72	137,167	33	54	53,769

(4) 小規模企業者等設備資金貸付事業（平成 26 年度限りで新規貸付終了）

小規模企業者等設備資金貸付企業に対する約定償還業務等を実施した。

償還・満了の状況

（単位：千円）

令和元年度末債権残額		令和 2 年度中		令和 2 年度末債権残額	
		償還・満了			
件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
36	87,300	20	63,940	16	23,360

(5) 地域産業振興資金貸付事業（平成 26 年度限りで新規貸付終了）

地域産業振興資金貸付企業に対する約定償還業務等を実施した。

償還・満了の状況

（単位：千円）

令和元年度末債権残額		令和 2 年度中		令和 2 年度末債権残額	
		償還・満了			
件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
27	38,110	16	27,860	11	10,250

3 企業立地促進と海外展開支援

I 国内外企業の立地促進

1 「ひょうご・神戸投資サポートセンター」における誘致活動

(1) 国内企業誘致活動

企業誘致専門員を4名配置し、県内産業団地の紹介や支援策等に係る情報提供のほか、進出・投資を検討している企業の相談窓口として、需要に応じた産業用地の提案及び現地案内等を行った。

区 分	令和2年度	令和元年度
訪問・提案・案内等	165 件	363 件
相談対応等	589 件	460 件
情報収集・提供等	239 件	390 件
合 計	993 件	1,213 件

(2) 外国・外資系企業誘致活動

企業誘致専門員を1名配置し、外国・外資系企業に対して、産業用地やオフィス等、投資関連情報の提供により、本県への進出をサポートした。また、県と連携して、県内の外資系企業と意見交換を行う「外資系企業サミット」を開催した。

区 分	令和2年度	令和元年度
訪問・提案・案内等	72 件	129 件
情報収集・提供等	95 件	135 件
合 計	167 件	264 件

2 「兵庫県ビジネスサポートセンター・東京」における誘致活動

本社機能の集中する首都圏での企業誘致活動の拠点として、兵庫県東京事務所内に「兵庫県ビジネスサポートセンター・東京」を設置し、国内外企業に対する誘致活動や各国大使館、在日外国商工会議所等との情報ネットワークづくりを行った。

(1) 企業訪問による誘致活動

企業誘致専門員等を2名配置し、企業訪問を行うなど、積極的な誘致活動を行った。

区 分	令和2年度	令和元年度
国内企業	176 件	268 件
外国・外資系企業	64 件	129 件
合 計	240 件	397 件

(2) 大使館、在日外国商工会議所等との情報交換

外国公館、外国商工会議所とのネットワークを強化し、企業誘致にかかる情報の入手に努めた。

・情報交換回数 80 回（令和元年度 155 回）

3 誘致関係機関との連携

関係機関と一体となって企業誘致活動を進めるために、例年開催していた「ひょうご・神戸企業誘致連絡会議」を新型コロナウイルス感染防止のため開催を見送ったが、市町への個別訪問や事務打合せの機会の充実により情報共有を図った。

4 県内立地環境のPR

首都圏の国内外の企業等が参加する展示会等に出展し、兵庫県の立地環境や県内産業団地等の投資環境、立地支援制度についてPRを行うとともに、県内産業団地や県内の立地環境をPRするパンフレット等を作成し、企業訪問、展示会等を通じ広く配布した。

(1) 各種セミナー・展示会出展等による情報発信及び投資情報の収集

展示会等に出展し、県内産業団地や優遇制度等の紹介、立地環境のPRを行うとともに、来場者へのアンケート等により投資情報の収集を行った。また、訪問先企業の新規開拓を図るためインサイドセールスによる資料送付・面談依頼を試みた。

イベント（展示会）名	期 間	場 所
兵庫県／神戸市 ウェビナー	9/28	配信プラットフォーム Webex
Bio Japan 2020 ※	10/14～16	パシフィコ横浜
ひょうごビジネスセミナー ※	11/27	秋葉原 UDX

※ 中小企業地域資源活用等促進事業助成金（国1/2）を活用

(2) 企業誘致PRツールの作成

県内産業団地や県内の立地環境をPRするパンフレット等を作成し、企業訪問、展示会等を通じ広く配布した。

名 称	作成部数
ひょうご・神戸投資サポートセンター案内パンフレット	20,000 部
事務所誘致リーフレット※	3,000 部
ひょうご立地ガイド2021	5,000 部

※ 中小企業地域資源活用等促進事業助成金（国1/2）を活用

(3) 事務所誘致に向けた広告掲載

①県が設けた事務所誘致に係る優遇策PRのため、新聞広告を掲載した。

掲載紙：日経産業新聞（掲載日：9/24、3/19 計2回掲載）

②オフィス立地拠点としての兵庫県・神戸市の優位性PRのため広告を掲載した。

掲載誌：スカイマーク機内誌「空の足跡」2月号（見開き）

5 企業新規投資計画意向調査

企業の投資動向を把握するため、国内企業を対象にアンケートを行い、投資計画のある企業を訪問する等、誘致活動に活用した。

対象区分	発送企業数	回答数等
国内企業（県内に事業所あり）	計 2,345 社	396 社（うち投資計画あり：45 社）
国内企業（過去に訪問実績あり）	計 2,155 社	268 社（うち投資計画あり：46 社）
国内企業（対前年比売上アップ）	計 6,351 社	255 社（うち投資計画あり：6 社）

6 進出サポートによる企業立地の状況

ひょうご・神戸投資サポートセンターの支援、進出サポートにより、令和2年度は、30社の立地が決定した。

(1) 国内企業（26社）

（立地地区別）神戸10、阪神南・北4、東・北播磨7、中・西播磨4、但馬1

（業種別）製造業16、卸・小売業3、その他7

（主な企業名）アムテック㈱、三栄源エフ・エフ・アイ㈱

(2) 外国・外資系企業（4社）

（立地地区別）神戸4

（業種別）卸・小売業2、その他2

（主な企業名）クノール・ブREMゼ鉄道システムジャパン㈱〔独〕
レクトラ・ジャパン㈱〔仏〕

〔参考〕工場立地動向調査（経済産業省実施）に基づく県内工場立地 （令和2年1月～12月）

県内で工場の新増設を行うために1,000㎡以上の用地を取得（借地を含む）した案件は次のとおり（国への届出ベースの件数）。

※ 調査対象：製造業、電気業（水力発電所、地熱発電所、太陽光発電所を除く）
ガス業、熱供給業

区 分	件 数	面 積
立 地 実 績	37 件	47ha
都道府県別全国順位	6 位	7 位

II 県内企業の海外展開支援

1 「ひょうご海外ビジネスセンター」における個別相談対応

「ひょうご海外ビジネスセンター」に海外展開促進員を3名配置し、神戸市海外ビジネスセンター、ジェトロ神戸と「ひょうご・神戸国際ビジネススクエア」として連携しつつ、海外の関係窓口も活用しながら、県内企業の海外展開にかかる相談対応・情報提供を行った。

(1) 相談対応件数

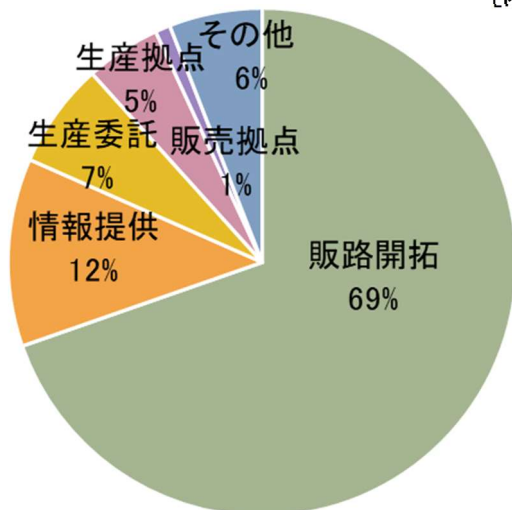
令和2年度の相談対応件数は422件で、うち61件が新型コロナウイルス感染拡大におけるビジネス活動に関連したものであり、この新たな生活様式に伴うビジネス相談が寄せられたことから、令和元年度（434件）並みの相談対応件数となった。

(2) 相談内容

令和2年度の相談対応にかかる内容別について、「海外への販路開拓」（69%）が最多、次いで「海外情報の提供」（12%）、「生産委託」（7%）、「生産拠点」（7%）。

また、新型コロナに関連したものとして、WEB展示会・商談会、海外渡航規制等の情報を求める相談が寄せられた。

[内容別相談件数]

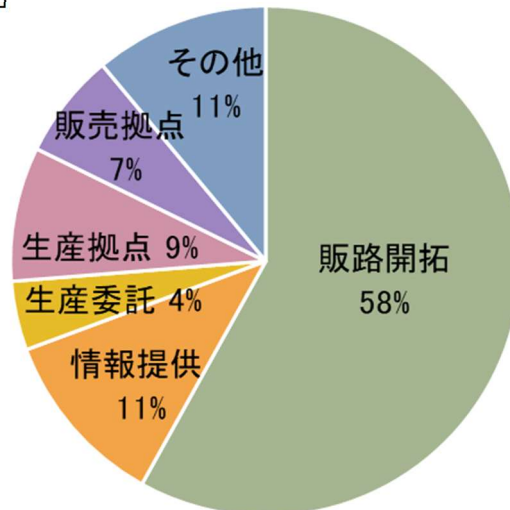


令和2年度(422 件)



〈新型コロナに関連した相談(61 件)〉

従来の展示会等の中止に伴う、WEB 展示会・商談会情報等の提供	36%
入国規制等渡航情報の提供	34%
新型コロナ感染拡大を契機とした 海外進出・海外取引先等の分散化	16%
マスク等医療物資の輸出入	7%



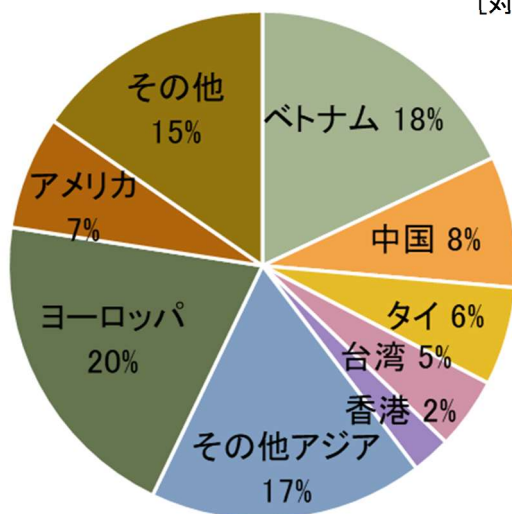
令和元年度(434 件)

(3) 主な対象国・地域

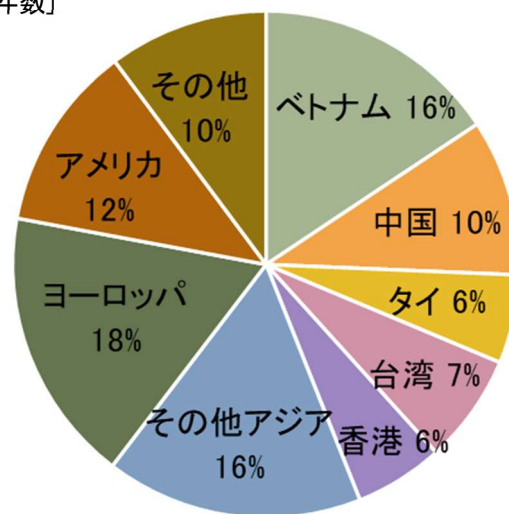
令和2年度の相談対応にかかる対象国・地域別件数は527件※。アジアが全体の約6割を占めており、その上位は、ベトナム(18%)、中国(8%)、タイ(6%)、台湾(5%)。また、ヨーロッパは20%、米国は7%。

※1件の相談に対象国・地域が複数の場合があり、相談件数よりも多くなる。

[対象国別相談件数]



令和2年度(527 件)



令和元年度(530 件)

2 海外展開支援事業

アジア 10 カ所に「ひょうご国際ビジネスサポートデスク」を設置したほか、海外展開支援セミナー開催、中小企業海外展開支援事業を総合的に展開した。

(1) ひょうご国際ビジネスサポートデスクの設置

アジアで活躍する兵庫県ゆかりの企業人等をチーフアドバイザーとして委嘱し、県内企業の海外展開にかかる相談対応、海外展開支援セミナーにおける情報発信等を行った。

地 域	チーフアドバイザー	
大連（中国）	松井味噌(株)	松井 健一
上海（中国）	(株)名南経営コンサルティング	清原 学
広州（中国）	スコープ・コンサルティング	谷口 弘記
セブ（フィリピン）	(株)村元工作所	村元 秀士
ホーチミン（ベトナム）	インディビジュアル・システムズ(株)	浅井 崇氏
ハノイ（ベトナム）	BTD コンサルティング	中川 良一
バンコク（タイ）	クリエイティブ・マネジメント・コンサルティング	金澤 厚
シンガポール	日本アシスト・シンガポール	関 泰二
ジャカルタ（インドネシア）	JAC インドネシア	小林 千絵
デリー（インド）	フェアコンサルティング・インド	岩瀬 雄一

(2) 海外展開支援セミナーの開催

ひょうご国際ビジネスサポートデスクのほか、JICA 関西、外国機関等と連携し、新型コロナ対応として WEB を活用して、アジア、開発途上国、兵庫県の友好提携先など、海外市場を広く紹介するセミナーを開催した。

ア 開催回数 計 17 回

(オンライン開催：10 回、ひょうご国際ビジネスサポートデスク登壇：9 回)

イ 参加者数 計 1,318 人

＜JICA 関西、外国機関等と連携した主な開催実績＞

連携機関		セミナー名	開催日	参加者
JICA 関西		ベトナムビジネスセミナー	8/4	56 人
		カザフスタンビジネスセミナー	10/9	62 人
		SDGs セミナー	10/27	51 人
		キルギスビジネスセミナー	10/30	10 人
		ブラジルビジネスセミナー	2/19	166 人
外国機関等	パキスタン大使館	パキスタンセミナー	6/19	22 人
	アメリカ州政府協会・タイ投資委員会 等	国際フロンティア産業メッセ海外展開支援セミナー	9/3, 4	227 人
	ロシア東欧貿易会	ハバロフスク地方貿易投資プレゼンテーション	12/8	91 人
	ホーチミン市 等	ベトナム南部ビジネスセミナー	12/16	181 人

(3) 中小企業海外展開支援事業（F/S 調査助成事業）の実施

県内中小企業が実施する海外販路開拓や拠点設置に係る調査、展示会への出展等に要する経費の一部を助成した。令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大による海外渡航規制や展示会中止に伴い、実施件数が4件に留まった。対象国・地域別では、ベトナム2件、台湾1件、メキシコ1件で、4件のうち3件が食品関係であった。

- ア 助成対象者** 県内中小企業者
イ 助成率 助成対象経費の2分の1以内
ウ 助成限度額 100万円以内
エ 助成実績

件数及び助成額	令和2年度	令和元年度
	4件（申込26件） 1,620千円	32件（申込80件） 10,924千円

4 広報・情報化事業の推進

I 産業情報の提供

中小企業の事業活動を支援するため、情報誌の発行やホームページを通じて、産業情報の提供を行った。

1 産業情報誌の発行

センターの支援制度や成長期待企業の取組などをわかりやすく情報発信するため、月刊産業情報誌「JUMP」を発刊した。

- ・毎月30日発行
(毎号2,500部、A4判、12ページ)

2 インターネットを活用した情報発信

(1) メールマガジンの配信

毎月2回配信(1日、16日)、登録数3,062件

(2) ホームページの運用

アクセス件数:167,022件

(3) フェイスブックによる情報発信

センターの支援事業等の情報をタイムリーに発信。



